

日本債券ファンド

運用報告書

第13期（決算日 2011年3月25日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本債券ファンド」は、2011年3月25日に第13期の決算を行ないましたので、
期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1998年5月29日から原則無期限です。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き(日興債券パフォーマンス・インデックス(総合))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本債券ファンド	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	日本債券ファンド	株式へ実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式へ投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)

30円

<957321>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)		債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2007年3月26日)	10,001	30	0.8	114.55	1.7	96.1	366
10期(2008年3月25日)	10,179	100	2.8	118.50	3.4	98.3	333
11期(2009年3月25日)	10,126	30	△ 0.2	120.23	1.5	97.7	256
12期(2010年3月25日)	10,331	30	2.3	122.59	2.0	97.9	181
13期(2011年3月25日)	10,381	30	0.8	124.89	1.9	94.9	149

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」は、「日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社」が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。なお、設定時を100として2011年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2010年3月25日	10,331	—	122.59	—	97.9
3月末	10,319	△ 0.1	122.40	△ 0.2	97.8
4月末	10,394	0.6	123.45	0.7	97.9
5月末	10,412	0.8	123.76	1.0	98.0
6月末	10,501	1.6	125.15	2.1	98.4
7月末	10,535	2.0	125.55	2.4	98.4
8月末	10,584	2.4	126.37	3.1	98.5
9月末	10,580	2.4	126.48	3.2	98.7
10月末	10,549	2.1	126.07	2.8	98.4
11月末	10,399	0.7	124.69	1.7	98.4
12月末	10,466	1.3	125.45	2.3	98.3
2011年 1月末	10,410	0.8	124.77	1.8	98.2
2月末	10,391	0.6	124.59	1.6	97.7
(期末)					
2011年3月25日	10,411	0.8	124.89	1.9	94.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2010年3月26日～2011年3月25日)

基準価額の推移

期首10,331円の基準価額は、期中に80円値上がりし、期末に10,411円(分配金を含む)となりました。期中の推移につきましては、右上のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、0.8% (分配金を含む)の値上がりとなり、ベンチマークである「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」の上昇率1.9%を概ね1.1%下回ることとなりました。期中の推移につきましては、右下のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2010年12月、2011年3月の金利低下局面でのデュレーション長期化戦略。
- ・2010年7月、2011年1月のフラット化戦略、2010年10月～11月、2011年2月～3月のスティーブ化戦略。
- ・期中の信用スプレッド縮小局面における社債の銘柄選択。

<マイナス要因>

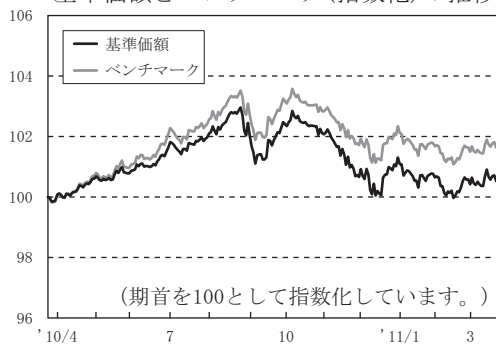
- ・2010年4月～8月中旬までの金利低下局面でのデュレーション短期化戦略。
- ・2010年10月～12月中旬および2011年1月～2月中旬の金利上昇局面でのデュレーション長期化戦略。
- ・2010年12月の中期ゾーン中心のポジション。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/03/25	2010/08/25	2010/03/29	2011/03/25
10,331円	10,637円	10,315円	10,411円

*期末の基準価額は分配金を含めています。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



収益分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり30円(税込み)といたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年3月26日～2011年3月25日)

項	目	当	期
			円
(a) 信託報酬	(投信会社)	(68
	(販売会社)	(52)
	(受託銀行)	(11)
		(5)
(b) 保管費用等			1
合	計		69

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘柄名	設		解	
	口	金	口	金
	数	額	数	額
	千口	千円	千口	千円
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	5,327	6,046	39,339	44,862

○利害関係人との取引状況等

(2010年3月26日～2011年3月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	千口 160,628	千口 126,617	千円 144,786

(注)親投資信託の2011年3月25日現在の受益権総口数は、40,106,051千口です。

○投資信託財産の構成

(2011年3月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	千円 144,786	% 96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,500	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	150,286	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年3月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	150,286,322
コール・ローン等	4,967,593
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	144,786,565
未収入金	532,154
未収利息	10
(B) 負債	1,036,260
未払収益分配金	431,311
未払解約金	94,507
未払信託報酬	505,620
その他未払費用	4,822
(C) 純資産総額(A-B)	149,250,062
元本	143,770,614
次期繰越増益金	5,479,448
(D) 受益権総口数	143,770,614口
1万口当たり基準価額	10,381円

(注) 当ファンドの期首元本額は176,117,298円、期中追加設定元本額は6,069,514円、期中一部解約元本額は38,416,198円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0381円です。

○損益の状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	906
受取利息	906
(B) 有価証券売買損益	2,210,079
売益	2,580,666
売買損	△ 370,587
(C) 信託報酬等	△ 1,101,015
(D) 当期増益金(A+B+C)	1,109,970
(E) 前期繰越増益金	3,418,171
(F) 追加信託差損益金	1,382,618
(配当等相当額)	(8,365,278)
(売買損益相当額)	(△ 6,982,660)
(G) 計(D+E+F)	5,910,759
(H) 収益分配金	△ 431,311
次期繰越増益金(G+H)	5,479,448
追加信託差損益金	1,382,618
(配当等相当額)	(8,371,734)
(売買損益相当額)	(△ 6,989,116)
分配準備積立金	6,292,887
繰越増益金	△ 2,196,057

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,028,768円)、費用控除後の有価証券等増益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,371,734円)および分配準備積立金(5,695,430円)より分配対象収益は15,095,932円(1万口当たり1,049円)であり、うち431,311円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2010年3月26日～2011年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は349千円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年3月26日から2011年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条、第15条)

ご参考 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未取配当金	入金予定の株式等の配当金
未取利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A - B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C ÷ D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A + B + C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D + E + F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G + H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第10期 (決算日 2011年3月25日)
(2010年3月26日～2011年3月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き(日興債券パフォーマンス・インデックス(総合))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日興債券パフォーマンス・インデックス(総合) (ベンチマーク)		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率		
6期(2007年3月26日)	10,530	1.5%	105.82	1.7%	98.7%	90,769
7期(2008年3月25日)	10,895	3.5%	109.47	3.4%	98.8%	102,805
8期(2009年3月25日)	10,942	0.4%	111.07	1.5%	98.1%	70,588
9期(2010年3月25日)	11,272	3.0%	113.24	2.0%	98.4%	52,118
10期(2011年3月25日)	11,435	1.4%	115.37	1.9%	97.8%	45,860

(注)「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」は、「日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社」が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。なお、設定時を100として2011年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日興債券パフォーマンス・インデックス(総合) (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2010年3月25日	11,272	—	113.24	—	98.4%
3月末	11,259	△ 0.1	113.07	△ 0.2	98.3%
4月末	11,348	0.7	114.04	0.7	98.4%
5月末	11,374	0.9	114.33	1.0	98.5%
6月末	11,478	1.8	115.61	2.1	98.9%
7月末	11,522	2.2	115.98	2.4	98.9%
8月末	11,582	2.8	116.73	3.1	99.0%
9月末	11,584	2.8	116.83	3.2	99.1%
10月末	11,556	2.5	116.45	2.8	98.9%
11月末	11,397	1.1	115.18	1.7	98.9%
12月末	11,478	1.8	115.89	2.3	98.8%
2011年 1月末	11,422	1.3	115.25	1.8	98.7%
2月末	11,407	1.2	115.09	1.6	98.2%
(期末) 2011年3月25日	11,435	1.4	115.37	1.9	97.8%

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年3月26日～2011年3月25日)

基準価額の推移

期首11,272円の基準価額は、期中に163円値上がりし、期末に11,435円となりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・景気の二番底懸念。
- ・資産デフレへの懸念と日米中央銀行の金融緩和期待。
- ・円高／アメリカドル安の進行。
- ・東北地方太平洋沖地震の発生。

<値下がり要因>

- ・日米の景気回復期待。
- ・日米金融緩和の打ち止め観測。
- ・財政悪化懸念。
- ・米国量的金融緩和政策に伴う期待インフレ率の上昇。

(債券市況)

期首1.3%台後半の10年国債利回りは、2010年4月にSEC(米国証券取引委員会)が米国金融機関を証券詐欺罪で訴追したことなどによる米国株安／米国債券高につれて日本も株安／債券高となり、6月末には10年国債利回りは1.0%台後半まで低下しました。景気の二番底懸念が強まったことやFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が追加金融緩和を示唆したことなどから、8月には10年国債利回りは0.9%台まで低下しました。その後、財政悪化懸念から銀行などの投資家の債券売却で、10年国債利回りは一時1.1%台後半まで急上昇しました。9月上旬以降は日米の金融緩和期待や日銀の包括的な金融緩和策の発表を受け、10年国債利回りは0.8%台前半まで低下する局面もありましたが、米国経済指標の好転や国債入札の低調な結果などから10年国債利回りは10月中旬以降上昇に転じ、12月中旬にかけて1.3%付近まで水準を切り上げました。年末にかけては、値ごろ感による投資家の債券購入や日銀の積極的な資金供給などから10年国債利回りは1.1%台前半まで低下しました。2011年1月上旬以降は、日米の景況感の改善などから10年国債利回りは1.3%台半ばまで上昇したものの、期末にかけては、中東・北アフリカの地政学的リスクの高まりに加え、東北地方太平洋沖地震の発生に伴う生産活動の停滞懸念から、10年国債利回りは1.2%台前半まで低下しました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/03/25	2010/08/25	2010/03/29	2011/03/25
11,272円	11,639円	11,255円	11,435円

運用経過

(デュレーション戦略)

期首から短期化戦略を維持し、2010年8月下旬に長期化しました。9月下旬に短期化したものの、10月には再び長期化戦略に戻し、期末まで長期化戦略を維持しました。

(イールドカーブ戦略)

期首から概ねフラット化戦略を維持しつつ、行き過ぎた局面では小幅にスティープ化しました。

(スプレッド戦略)

慎重に銘柄選択をしながらスプレッドの大きい銀行劣後債などを積み増しました。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、1.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」の上昇率1.9%を概ね0.4%下回ることとなりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

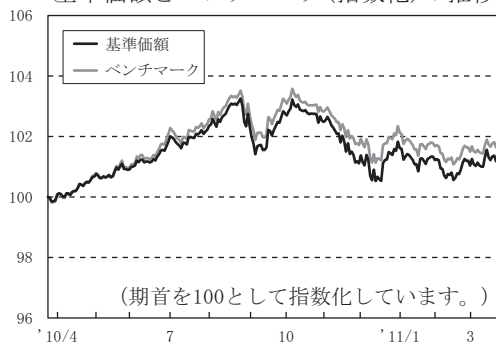
<プラス要因>

- ・2010年12月、2011年3月の金利低下局面でのデュレーション長期化戦略。
- ・2010年7月、2011年1月のフラット化戦略、2010年10月～11月、2011年2月～3月のスティープ化戦略。
- ・期中の信用スプレッド縮小局面における社債の銘柄選択。

<マイナス要因>

- ・2010年4月～8月中旬までの金利低下局面でのデュレーション短期化戦略。
- ・2010年10月～12月中旬および2011年1月～2月中旬の金利上昇局面でのデュレーション長期化戦略。
- ・2010年12月の中期ゾーン中心のポジション。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



◆今後の運用方針

投資環境

緩やかな世界景気の回復を受けて金利上昇圧力が見込まれる一方、東北地方太平洋沖地震の影響を受け、日銀の低金利政策の長期化から債券利回りが低下基調に転じることも想定しています。

イールドカーブについては、日銀による金融緩和政策は継続され、足元金利の大きな変動が乏しいため、大幅な財政拡張などが材料となる局面では長期ゾーン主導のスティーブ化が起りやすいと考えています。

クレジット市場では、東北地方太平洋沖地震の影響からすべての銘柄について水準訂正が起きています。原子力発電所事故による問題の収束後は、復興の進捗、米国景気を始めとした世界的な景況感に左右されると考えています。

当面の運用方針

上記の相場見通しのもと、原則としてデュレーション戦略は、長期化ポジションを維持する方針です。イールドカーブ戦略は、スティーブ化に対応したポジションを検討します。スプレッド戦略は、現在の環境下においては、スプレッドが拡大しており、無理な価格での売却は見送る一方、復興関連でサポートされない銘柄については、落ち着きを取り戻したところでの売却も検討します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	96,086,491	101,349,078
	地方債証券	—	2,631,483
	特殊債証券	105,587	—
内	社債券(投資法人債券を含む)	13,263,832	6,225,839
		(5,300,000)

(注)金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2010年3月26日～2011年3月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆ 組入資産の明細

(2011年3月25日現在)

国内(邦貨建)公社債

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	20,700,000	21,276,463	46.4	—	43.3	—	—	3.1
地方債証券	2,886,000	2,988,313	6.5	—	1.6	4.9	—	—
(2,886,000)	(2,988,313)	(6.5)	(—)	(1.6)	(4.9)	(—)	(—)
特殊債証券	4,200,000	4,414,786	9.6	—	6.2	3.4	—	—
(除く金融債券)	(4,200,000)	(4,414,786)	(9.6)	(—)	(6.2)	(3.4)	(—)	(—)
普通社債券	16,100,000	16,177,572	35.3	—	10.4	18.9	—	5.9
(含む投資法人債券)	(16,100,000)	(16,177,572)	(35.3)	(—)	(10.4)	(18.9)	(5.9)	(5.9)
合 計	43,886,000	44,857,135	97.8	—	61.6	27.2	—	9.0
	(23,186,000)	(23,580,672)	(51.4)	(—)	(18.3)	(27.2)	(5.9)	(5.9)

(注)()内は非上場債で内書きです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第302回利付国債(2年)	0.2	1,400,000	1,400,126	2013/3/15
第289回利付国債(10年)	1.5	2,500,000	2,628,450	2017/12/20
第292回利付国債(10年)	1.7	1,300,000	1,383,200	2018/3/20
第303回利付国債(10年)	1.4	4,500,000	4,642,470	2019/9/20
第312回利付国債(10年)	1.2	2,500,000	2,502,175	2020/12/20
第33回利付国債(30年)	2.0	800,000	772,080	2040/9/20
第76回利付国債(20年)	1.9	1,400,000	1,447,950	2025/3/20
第92回利付国債(20年)	2.1	3,200,000	3,336,032	2026/12/20
第113回利付国債(20年)	2.1	700,000	713,776	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	1,700,000	1,730,226	2029/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	700,000	719,978	2031/3/20
小計		20,700,000	21,276,463	
地方債証券				
第617回東京都公募公債	1.4	100,000	103,214	2014/12/19
第618回東京都公募公債	1.45	100,000	103,401	2014/12/19
第646回東京都公募公債	1.99	600,000	642,840	2017/6/20
神奈川県 公債平成第15回い号	1.4	200,000	205,452	2014/3/31
第129回神奈川県公募公債	1.6	250,000	259,915	2014/10/28
第261回大阪府公債(10年)	1.5	500,000	513,055	2013/12/25
平成16年度第4回兵庫県公募公債	1.6	590,000	608,762	2014/5/27
埼玉県 平成14年度公債ホ号	0.8	144,000	145,104	2013/3/28
埼玉県 平成14年度公債ト号	0.6	162,000	162,623	2013/5/30
第1回札幌市公募公債(20年)	2.14	100,000	103,409	2025/12/19
横浜市 平成14年度第8回事業公債	0.6	140,000	140,537	2013/5/27
小計		2,886,000	2,988,313	
特殊債券(除く金融債券)				
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.59	600,000	615,396	2035/12/20
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.96	100,000	103,580	2046/3/19
第21回道路債券	2.75	600,000	636,696	2033/6/20
第22回公営企業債券	1.99	800,000	855,992	2016/9/23
第3回関西国際空港株式会社債(一般担保付)	2.13	800,000	837,200	2014/8/5
第11回関西国際空港株式会社債(一般担保付)	1.68	100,000	103,323	2017/12/20
第105回福岡北九州高速道路債券	1.51	200,000	206,334	2014/12/19
第107回福岡北九州高速道路債券	1.72	500,000	522,510	2015/12/18
第109回福岡北九州高速道路債券	2.09	500,000	533,755	2016/9/20
小計		4,200,000	4,414,786	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第16回大林組無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.96	200,000	195,564	2017/10/26
第14回株式会社大林組無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.85	100,000	99,584	2015/8/28
第15回清水建設無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.18	100,000	99,765	2017/12/1
第16回清水建設無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.04	200,000	199,244	2017/2/2
第17回前田建設工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.28	200,000	199,774	2013/10/18
第19回双日株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.03	100,000	100,720	2013/5/31
第20回双日株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.91	400,000	397,236	2015/10/26
第2回株式会社三越伊勢丹ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.97	100,000	100,423	2015/9/2
第2回日本アコモーションファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	1.2	100,000	100,298	2016/7/29
第16回大王製紙株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.14	100,000	99,584	2015/12/17
第3回三井化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.84	100,000	105,224	2016/3/10
第4回JXホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.066	100,000	99,676	2017/12/15
第21回東洋ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.98	100,000	101,082	2014/9/22
第10回日本板硝子株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.55	200,000	200,648	2015/12/9
日本製鋼所(社債間限定同順位特約付)第13回	0.476	100,000	99,371	2015/10/26
第42回古河電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.69	100,000	99,700	2015/10/20
第5回THK株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.461	200,000	198,444	2015/10/20
第51回株式会社東芝無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.422	400,000	399,968	2017/12/15
第40回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.995	300,000	300,597	2013/6/3
第5回セイコーエプソン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.581	300,000	299,193	2015/9/3
第9回パナソニック無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.38	200,000	200,174	2013/3/19
第10回パナソニック無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.752	200,000	200,938	2016/3/18
第12回三井造船無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.47	100,000	100,540	2018/1/26
第1回日本生命2010基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.88	700,000	704,284	2015/8/5
第1回住友生命第3回基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	1.16	100,000	100,944	2015/8/5

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第51回日産自動車株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.813	500,000	502,090	2015/4/28
第2回曙ブレーキ工業(社債間限定同順位特約付)	1.09	100,000	100,693	2016/3/9
第4回ドン・キホーテ無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.97	100,000	100,243	2014/3/11
第5回ドン・キホーテ無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.57	100,000	100,805	2016/3/11
第21回阪和興業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.79	100,000	100,540	2013/9/10
第16回丸井グループ無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.01	100,000	100,644	2015/12/8
第36回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.28	100,000	101,589	2013/4/22
第38回クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.79	200,000	199,900	2015/10/29
第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(劣後特約付)	2.26	100,000	105,143	2018/3/2
第25回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	1.31	100,000	96,300	2020/11/12
第6回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.084	200,000	202,494	2020/3/4
第7回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.606	400,000	385,992	2020/9/28
第6回株式会社西日本シティ銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.7	200,000	201,438	2020/4/15
第2回株式会社千葉銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.69	400,000	401,880	2016/9/28
第2回株式会社岩手銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.78	200,000	201,011	2016/12/8
第1回株式会社十六銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.75	200,000	200,340	2017/3/22
第2回株式会社南部銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.72	200,000	204,790	2020/3/4
第1回株式会社埼玉りそな銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.84	300,000	303,402	2017/9/27
第8回三菱UFJ信託銀行無担保社債(劣後特約付)	1.92	100,000	93,522	2025/10/28
第22回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	1.43	500,000	489,820	2020/9/28
第43回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	0.31	300,000	299,895	2013/6/20
第40回プロミス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.63	100,000	99,835	2011/4/19
第6回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.31	300,000	303,762	2013/6/28
第131回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.44	100,000	103,586	2013/3/5
第133回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.54	100,000	106,719	2015/4/8
第140回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.14	100,000	101,109	2014/9/26
第141回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.14	200,000	202,214	2014/9/16
第10回三菱UFJリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.687	400,000	400,660	2015/6/2
第2回野村ホールディングス劣後無担保社債	2.649	100,000	98,288	2025/11/26
第1回A号日本生命2009基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	1.6	200,000	204,682	2013/8/7
第1回住友生命第2回基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	1.96	400,000	407,068	2012/8/10
第1回B号フコク生命基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	1.73	400,000	400,951	2011/9/15
第12回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	1.27	300,000	302,436	2015/5/21
第3回グローバル・ワン不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	1.07	200,000	200,762	2013/9/27
第1回ジャパンエクセルント投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	1.52	200,000	203,424	2014/3/11
第28回京浜急行電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.77	100,000	104,492	2014/9/12
第47回京成電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.62	100,000	100,114	2015/9/9
第63回近畿日本鉄道株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.03	300,000	302,574	2015/6/4
第11回三井倉庫株式会社無担保社債	0.82	200,000	200,676	2016/9/27
第8回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.7	200,000	200,856	2012/9/14
第9回光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	3.0	100,000	100,154	2013/8/7
第25回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	3.39	300,000	301,528	2011/6/17
第31回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.17	400,000	404,540	2013/5/31
第32回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.67	600,000	619,818	2015/6/2
第35回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.66	300,000	304,422	2018/1/25
第1回メリリンチ・アンド・カンパニー・インク円貨社債(2007)(劣後特約付)	2.61	100,000	99,256	2017/6/29
第13回エイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーション円貨社債(2007)	2.01	400,000	404,680	2012/7/20
第8回ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨社債(2006)	1.49	500,000	503,124	2011/12/28
第1回ケーティー円貨社債(2011)	1.58	100,000	100,335	2013/1/25
小	計		16,177,572	
合	計		43,886,000	44,857,135

◆投資信託財産の構成

(2011年3月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	44,857,135	97.2%
コール・ローン等、その他	1,279,835	2.8%
投資信託財産総額	46,136,970	100.0%

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,136,970,630
コール・ローン等	630,399,417
公社債(評価額)	44,857,135,375
未収入金	515,670,000
未収利息	126,266,558
前払費用	7,499,280
(B) 負債	275,994,277
未払解約金	275,994,277
(C) 純資産総額(A-B)	45,860,976,353
元本	40,106,051,526
次期繰越損益金	5,754,924,827
(D) 受益権総口数	40,106,051,526口
1万口当たり基準価額	11,435円

(注)当ファンドの期首元本額は46,236,911,158円、期中追加設定元本額は17,632,207,822円、期中一部解約元本額は23,763,067,454円です。

(注)2011年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	24,703,600,012円
・グローバル・ラップ・バランス 安定型	5,476,951円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	3,109,114,107円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,410,558,243円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	6,989,976,155円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	138,010,313円
・GW7つの卵 (適格機関投資家向け)	120,152円
・日本債券ファンド	126,617,023円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	302,668,014円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	473,408,228円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	425,818,086円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	405,877,666円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	14,806,576円

(注)1口当たり純資産額は1.1435円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆お知らせ

約款変更について

2010年3月26日から2011年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条)

◆損益の状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	760,166,080
受取利息	760,166,080
(B) 有価証券売買損益	△ 319,546,076
売買益	636,017,431
売買損	△ 955,563,507
(C) 当期損益金(A+B)	440,620,004
(D) 前期繰越損益金	5,881,969,461
(E) 追加信託差損益金	2,864,149,194
(F) 解約差損益金	△ 3,431,813,832
(G) 計(C+D+E+F)	5,754,924,827
次期繰越損益金(G)	5,754,924,827

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。